

決 算 公 告

2022年5月27日

各 位

東京都江東区木場二丁目18番11号
株式会社大丸松坂屋百貨店
代表取締役社長 澤田 太郎

2022年2月期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …………… 1ページ
損益計算書 …………… 2ページ
個別注記表（抄） …………… 3～5ページ

以 上

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流動資産</u>	<u>35,752</u>	<u>流動負債</u>	<u>155,595</u>
現金及び預金	3,163	買掛金	40,247
受取手形	24	短期借入金	18,877
売掛金	14,473	未払金	6,702
商品	7,479	未払費用	6,937
貯蔵品	186	未払法人税等	422
短期貸付金	778	前受金	2,061
その他	9,688	商品券	11,842
貸倒引当金	△ 42	預り金	53,160
		賞与引当金	2,037
		役員賞与引当金	16
		商品券等回収損失引当金	11,641
		その他	1,647
<u>固定資産</u>	<u>260,858</u>	<u>固定負債</u>	<u>52,530</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>167,296</u>	長期借入金	25,000
建物及び構築物	92,613	退職給付引当金	16,412
機械及び器具備品	2,335	その他	11,118
土地	72,311		
建設仮勘定	36		
<u>無形固定資産</u>	<u>5,469</u>	<u>負債合計</u>	<u>208,126</u>
借地権	1,309	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,083	<u>株主資本</u>	<u>88,059</u>
その他	75	資本金	10,000
<u>投資その他の資産</u>	<u>88,093</u>	資本剰余金	9,408
投資有価証券	5,706	資本準備金	9,358
関係会社株式	7,015	その他資本剰余金	50
長期貸付金	1,207	利益剰余金	68,650
長期保証金	30,844	利益準備金	2,441
長期前払費用	9,870	その他利益剰余金	66,208
繰延税金資産	13,998	別途積立金	39,279
その他	20,805	土地圧縮積立金	6,872
貸倒引当金	△ 1,355	償却資産圧縮積立金	3,919
		繰越利益剰余金	16,137
		評価・換算差額等	426
		その他有価証券評価差額金	426
		<u>純資産合計</u>	<u>88,485</u>
<u>資産合計</u>	<u>296,611</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>296,611</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2021年 3月 1日から
2022年 2月28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	486,670	
不動産賃貸収入	19,317	505,987
売 上 原 価		
商品売上原価	384,074	
不動産賃貸原価	11,867	395,942
売上総利益		110,044
販売費及び一般管理費		108,547
営業利益		1,496
営業外収益		
受取利息及び配当金	833	
その他の他	2,441	3,275
営業外費用		
支払利息	839	
その他の他	3,176	4,015
経常利益		756
特別利益		
投資有価証券売却益	32	
雇用調整助成金	259	
その他助成金	599	
抱合せ株式消滅差益	676	
退職給付信託返還益	209	
その他の他	19	1,796
特別損失		
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	11	
休業に伴う費用	2,917	
構造改革関連費用	3,460	
その他の他	3	6,396
税引前当期純損失(△)		△3,842
法人税、住民税及び事業税	78	
法人税等調整額	△1,279	△1,201
当期純損失(△)		△ 2,641

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,159百万円
関係会社に対する長期金銭債権	88百万円
関係会社に対する短期金銭債務	51,178百万円
関係会社に対する長期金銭債務	25,000百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	196,253百万円
3. 保証債務残高	
従業員住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証	1百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託有価証券	3,066百万円
商品券等回収損失引当金	3,562百万円
土地評価損	2,589百万円
ポイント未払金	997百万円
賞与引当金	623百万円
資産除去債務	764百万円
退職給付引当金	2,956百万円
貸倒引当金	337百万円
減価償却超過額	1,732百万円
繰越欠損金	4,530百万円
その他	<u>3,490百万円</u>
繰延税金資産小計	24,651百万円
評価性引当額	<u>△4,716百万円</u>
繰延税金資産合計	19,934百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△216百万円
退職給付信託返還株式	△267百万円
圧縮積立金等	△4,908百万円
その他	<u>△543百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△5,936百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>13,998百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任 経営指導	資金の借入	—	長期借入金	25,000
				利息の支払 経営指導料 の支払	87 2,976	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して、その利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)大丸松坂屋友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 674	預り金 —	40,893 —
	(株)博多大丸	所有 直接 69.9%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 9	預り金 —	10,062 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預りについては、市場金利を勘案して、その利率を合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 67	短期借入金 —	18,877 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案してその利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 533円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △15円92銭 |